

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 規
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,346,595	4,574,144	19,492,230
経常利益 (千円)	103,077	55,550	1,066,112
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	31,596	187	661,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,650	134,530	553,012
純資産額 (千円)	14,368,802	14,282,559	14,738,707
総資産額 (千円)	21,236,518	19,721,559	20,331,214
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.65	0.01	34.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.03	72.42	71.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在せず、また第101期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった北興商事(株)は、平成28年4月1日付で保有株式を全て売却したことに伴い、連結の範囲から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不透明感が増し、株式市場の低迷や円高の進行など、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、建設業界の工事遅延や着工遅れから鋼材需要は伸び悩み、主原料である鉄スクラップ価格が乱高下するなど、厳しい環境であった。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,574百万円（前年同四半期比14.4%減）、経常利益は55百万円（前年同四半期比46.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は0.1百万円（前年同四半期は31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ609百万円減少して、19,721百万円となった。

これは主に、商品及び製品が増加（前連結会計年度末比211百万円の増加）したものの、受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比530百万円の減少）したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ230百万円減少して、11,502百万円になったことに加え、減価償却費の計上による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比215百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ379百万円減少して、8,219百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少して、5,438百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比460百万円の増加）したものの、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比320百万円の減少）及び1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度末比150百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ67百万円減少して、4,407百万円になったことに加え、長期借入金の減少（前連結会計年度末比58百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ85百万円減少して、1,031百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少して、14,282百万円となった。

これは主に、配当金の支払い201百万円による利益剰余金の減少及び投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比134百万円の減少）によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の71.9%から0.5ポイント増加して、当第1四半期連結会計期間末には72.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、1百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

(注)平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を55,950,000株から11,190,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は11,190,000株となる。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000	-	-

(注)平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を55,950,000株から11,190,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,994,000株となる。また、当社は、同年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	19,970,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 803,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,094,000	19,094	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	19,970,000	-	-
総株主の議決権	-	19,094	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式368株が含まれている。

2 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（5株を1株に併合し、発行可能株式総数を55,950,000株から11,190,000株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,994,000株となる。また、当社は、同年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	803,000	-	803,000	4.0
計	-	803,000	-	803,000	4.0

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,872	4,247,050
受取手形及び売掛金	3,440,770	2,909,831
電子記録債権	1,098,683	1,456,546
商品及び製品	1,339,449	1,550,835
仕掛品	60,935	60,493
原材料及び貯蔵品	1,057,977	1,111,831
繰延税金資産	126,999	117,389
その他	12,033	54,333
貸倒引当金	6,202	6,055
流動資産合計	11,732,520	11,502,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,366,419	8,330,776
減価償却累計額	5,775,339	5,785,520
建物及び構築物(純額)	2,591,080	2,545,256
機械装置及び運搬具	19,856,236	19,511,396
減価償却累計額	17,349,659	17,091,364
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,577	2,420,032
工具、器具及び備品	1,954,591	1,964,109
減価償却累計額	1,627,093	1,626,074
工具、器具及び備品(純額)	327,497	338,035
土地	1,788,281	1,711,366
リース資産	106,175	53,767
減価償却累計額	76,343	42,449
リース資産(純額)	29,831	11,317
建設仮勘定	-	2,250
有形固定資産合計	7,243,268	7,028,256
無形固定資産		
ソフトウェア	33,273	43,108
その他	4,720	4,678
無形固定資産合計	37,993	47,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,146	933,876
繰延税金資産	117,142	148,665
その他	115,865	88,922
貸倒引当金	26,722	28,204
投資その他の資産合計	1,317,432	1,143,260
固定資産合計	8,598,694	8,219,303
資産合計	20,331,214	19,721,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,450	3,121,270
1年内償還予定の社債	150,000	-
短期借入金	480,156	357,952
未払法人税等	351,097	30,277
環境対策引当金	4,330	4,330
その他	828,562	893,232
流動負債合計	4,474,597	4,407,063
固定負債		
長期借入金	378,515	319,868
執行役員退職慰労引当金	12,965	14,756
環境対策引当金	10,953	10,953
退職給付に係る負債	644,649	655,553
資産除去債務	6,689	6,708
その他	64,136	24,096
固定負債合計	1,117,909	1,031,936
負債合計	5,592,507	5,438,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	11,076,812	10,875,862
自己株式	140,369	140,369
株主資本合計	14,305,319	14,104,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,534	178,190
その他の包括利益累計額合計	312,534	178,190
非支配株主持分	120,853	-
純資産合計	14,738,707	14,282,559
負債純資産合計	20,331,214	19,721,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,346,595	4,574,144
売上原価	4,585,327	3,889,306
売上総利益	761,267	684,837
販売費及び一般管理費	672,798	647,879
営業利益	88,469	36,958
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	17,746	18,481
その他	3,338	3,970
営業外収益合計	21,096	22,454
営業外費用		
支払利息	4,839	1,630
手形売却損	380	320
設備賃貸費用	184	1,255
その他	1,083	654
営業外費用合計	6,487	3,862
経常利益	103,077	55,550
特別利益		
固定資産売却益	381	930
特別利益合計	381	930
特別損失		
固定資産売却損	1,812	745
減損損失	26,981	17,949
固定資産除却損	3,891	1,213
子会社株式売却損	-	10,308
特別損失合計	32,685	30,216
税金等調整前四半期純利益	70,773	26,264
法人税等	43,635	26,451
四半期純利益又は四半期純損失()	27,137	187
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,458	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,596	187

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	27,137	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,512	134,343
その他の包括利益合計	126,512	134,343
四半期包括利益	153,650	134,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,094	134,530
非支配株主に係る四半期包括利益	4,444	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、北興商事(株)は全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更等)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) が486千円、利益剰余金が486千円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	192,902千円	187,227千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円65銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	31,596	187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	31,596	187
普通株式の期中平均株式数(株)	19,170,301	19,166,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載していない。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議している。

本自己株式処分の概要

処分期日 : 平成28年8月31日

処分株式数 : 182,000株

処分価額 : 1株につき金279円

資金調達額 : 50,778,000円

処分方法 : 第三者割当の方法による。

処分予定先 : 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

処分の目的及び理由

当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会に付議し、承認された。

本自己株式処分は、本制度の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものである。

2【その他】

平成28年5月18日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	201,249千円
1株当たりの金額	10円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 4日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。